

経済産業省企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業員数等は「2021年3月31日現在」。
事業内容、取引状況等は「2020年度または、直近の決算日からさかのぼる1年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など（別表参照）

②従業員50人以上かつ資本金（又は出資金）3,000万円以上の会社

(4) 調査対象企業数<2021年調査速報時点>

36,294社（回収企業数：30,914社，回収率：85.2%）

別 表

大分類		調査対象（主な業種）	
A	農業・林業	×	
B	漁業	×	
C	鉱業，採石業，砂利採取業	○	
D	建設業	×	
E	製造業	○	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	△	電気業、ガス業
G	情報通信業	△	情報サービス業、インターネット附随サービス業、新聞業など
H	運輸業，郵便業	×	
I	卸売業，小売業	○	
J	金融業，保険業	△	クレジットカード業，割賦金融業
K	不動産業，物品賃貸業	△	物品賃貸業（除：自動車レンタルなど）
L	学術研究，専門・技術サービス業	△	学術研究、デザイン業、広告業、機械設計業など
M	宿泊業，飲食サービス業	△	飲食サービス業（除：酒場、ビアホールなど）
N	生活関連サービス業、娯楽業	△	洗濯・理容・美容業、ゴルフ場、映画館、公園、遊園地など
O	教育、学習支援業	△	外国語会話教授業、カルチャー教室
P	医療，福祉	×	
Q	複合サービス業	×	
R	サービス業（他に分類されないもの）	△	廃棄物処理業、機械等修理業、労働者派遣業
S	公務（他に分類されるものを除く）	×	
T	分類不能の産業	—	

(注1) ○：全て対象、△：一部対象、×：対象外

(注2) 分類の名称は、日本標準産業分類（平成25年(2013年)10月改定）による。